

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	J F E コンテナ株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 那須 七信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 清水 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8514
【事務連絡者氏名】	企画部長 清水 晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	14,743,860	12,434,562	29,759,804
経常利益 (千円)	1,210,341	882,422	2,507,997
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	811,194	754,178	1,674,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	650,222	640,561	1,416,667
純資産額 (千円)	28,491,559	29,465,005	29,078,674
総資産額 (千円)	38,195,589	38,106,951	38,626,372
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	283.30	263.39	584.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	73.6	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,500,791	1,788,621	2,581,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	603,763	313,884	1,162,031
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,225	327,744	443,998
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,497,820	8,066,407	6,939,532

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	123.83	168.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

##### a. ドラム事業の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年4 - 9月)におけるわが国経済は、世界的なコロナ禍の影響を受けて大幅に悪化し、当社の主要な需要家である化学・石油業界も急激な減産に見舞われ、国内における当社の事業分野である産業用容器業界の全国200リットル新缶ドラム缶の販売実績は前年同期比で14.0%減の5,727千缶まで落ち込みました。

また当社が国内と並んで事業展開している中国においてもコロナ禍の影響は深刻で、特に当第2四半期連結累計期間に組み込まれている中国の1 - 6月においては当社中国四工場も1月末の春節から半月近く操業停止を余儀なくされる等、事業環境は非常に厳しいものでした。

#### 売上数量及び売上高について

上述の事業環境の悪化を受けて国内、中国とも売上数量は大幅に落ち込み、両者を合わせた売上数量は2012年4 - 9月以来の低水準となる前年同期比16.6%減の4,038千缶となり、売上高はこの売上数量減を主因に元安(15.68 15.23円/元)による為替差もあり前年同期比22億57百万円の減、15.4%減収の123億66百万円となりました。

#### 経常利益について

このようにリーマンショック以来ともいわれるコロナ禍の影響により、国内、中国ともに未曾有の事業環境悪化に直面する中で、当社としては従来から進めている品種構成改善や変動費削減・経費圧縮その他のコストダウン等、あらゆる企業努力を尽くして収益改善を図りましたが、当第2四半期連結累計期間のドラム事業経常利益は前年同期比3億26百万円の減、25.3%減益の9億61百万円となりました。

##### b. 高圧ガス容器事業の状況

当社が取り組んでいる事業分野の内、在宅医療用酸素容器の分野ではコロナ禍による外出自粛で需要が停滞する等の悪影響を受けており、高圧ガス容器事業全体としての売上高は前年同期比52百万円の減、43.2%減収の68百万円となり、経常利益はほぼ前年同期並みの74百万円の損失となりました。

##### c. 連結の状況

以上の各セグメントを合わせた当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比23億9百万円の減、15.7%減収の124億34百万円、経常利益は前年同期比3億27百万円の減、27.1%減益の8億82百万円となりました。

なお、物流合理化によって不要となった資産の売却や従業員退職年金制度変更による特別利益を計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比57百万円の減、7.0%減益の7億54百万円となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前述の売上数量減少の影響で売掛金が大幅に減少したこと等により前連結会計年度末比5億19百万円減少の381億6百万円、負債は仕入債務の減少等により前連結会計年度末比9億5百万円減少の86億41百万円となりました。

純資産については2019年度に対する期末配当を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益により前連結会計年度末比3億86百万円増加の294億65百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比11億26百万円増加の80億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益10億94百万円・減価償却費5億72百万円・売掛金の減少20億14百万円等により、17億88百万円の収入(前年同期比287百万円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資による有形固定資産取得3億66百万円を主因に、3億13百万円の支出(前年同期比289百万円支出の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払いによる2億50百万円等により、3億27百万円の支出(前年同期比35百万円支出の減少)となりました。

(4) 経営方針、経営戦略及び目標とする経営指標

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,867,500	2,867,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,867,500	2,867,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	2,867,500	-	2,365,000	-	4,649,875

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	1,548	54.07
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	321	11.24
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番5号	153	5.36
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	25 SHOELANE LONDON EC4A 4AU, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	126	4.40
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	63	2.22
OYASKI JOSEPH THOMAS (常任代理人 三田証券株式会社)	MARINA PROMENADE, DUBAI MARINA (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	42	1.47
J F E コンテナ社員持株会	東京都千代田区神田猿楽町1丁目5番15号	37	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26	0.92
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION- CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	22	0.78
山口 淳一	大阪市西区	20	0.71
計	-	2,361	82.46

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,859,400	28,594	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	2,867,500	-	-
総株主の議決権	-	28,594	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義の株式が91株含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ株式会 社	東京都千代田区神田猿楽町 1丁目5番15号	4,100	-	4,100	0.1
計		4,100	-	4,100	0.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,052,632	1,085,707
預け金	5,896,900	6,990,700
受取手形及び売掛金	11,723,924	9,631,240
商品及び製品	227,243	214,736
仕掛品	132,068	215,546
原材料及び貯蔵品	1,948,943	2,482,769
その他	698,814	760,161
貸倒引当金	2,356	2,288
流動資産合計	21,678,170	21,378,573
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,106,310	2,046,424
機械装置及び運搬具(純額)	5,144,428	4,918,408
土地	6,482,535	6,472,896
建設仮勘定	176,113	37,540
その他(純額)	101,480	93,070
有形固定資産合計	14,010,869	13,568,340
<b>無形固定資産</b>		
その他	425,717	405,416
無形固定資産合計	425,717	405,416
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,742,468	1,805,319
繰延税金資産	536,582	524,095
退職給付に係る資産	75,203	261,337
その他	161,111	167,623
貸倒引当金	3,750	3,755
投資その他の資産合計	2,511,615	2,754,621
固定資産合計	16,948,202	16,728,378
資産合計	38,626,372	38,106,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,530,668	4,235,213
短期借入金	1,382,803	1,280,557
未払法人税等	424,146	366,273
未払消費税等	165,280	32,542
役員賞与引当金	23,935	5,604
その他	1,526,659	1,228,131
流動負債合計	8,053,494	7,148,322
固定負債		
役員退職慰労引当金	78,390	41,340
執行役員退職慰労引当金	-	3,150
退職給付に係る負債	1,340,670	1,348,831
PCB処理引当金	51,476	50,470
資産除去債務	19,900	19,900
その他	3,766	29,930
固定負債合計	1,494,203	1,493,623
負債合計	9,547,698	8,641,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	20,334,624	20,838,262
自己株式	11,753	11,786
株主資本合計	27,337,746	27,841,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,255	193,764
為替換算調整勘定	184,832	30,051
退職給付に係る調整累計額	27,426	12,348
その他の包括利益累計額合計	296,661	211,467
非支配株主持分	1,444,266	1,412,187
純資産合計	29,078,674	29,465,005
負債純資産合計	38,626,372	38,106,951

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
売上高	14,743,860	12,434,562
売上原価	11,278,003	9,618,329
売上総利益	3,465,856	2,816,233
販売費及び一般管理費	1 2,314,487	1 2,044,083
営業利益	1,151,369	772,149
営業外収益		
受取利息	4,762	4,691
受取配当金	12,228	11,068
受取賃貸料	50,114	51,305
補助金収入等	5,109	41,425
持分法による投資利益	39,712	29,176
その他	25,002	39,363
営業外収益合計	136,929	177,030
営業外費用		
支払利息	22,331	21,850
固定資産賃貸費用	20,667	22,301
その他	34,958	22,606
営業外費用合計	77,957	66,758
経常利益	1,210,341	882,422
特別利益		
退職給付制度改定益	-	141,437
固定資産売却益	-	70,407
特別利益合計	-	211,845
特別損失		
物流関係補償費	19,172	-
災害による損失	19,014	-
特別損失合計	38,186	-
税金等調整前四半期純利益	1,172,155	1,094,268
法人税等	337,383	327,368
四半期純利益	834,771	766,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,576	12,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	811,194	754,178

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	834,771	766,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	38,140
為替換算調整勘定	198,217	195,925
退職給付に係る調整額	11,268	15,077
持分法適用会社に対する持分相当額	2,462	16,368
その他の包括利益合計	184,548	126,338
四半期包括利益	650,222	640,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,307	668,984
非支配株主に係る四半期包括利益	18,084	28,423

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,172,155	1,094,268
減価償却費	559,720	572,287
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,382	8,540
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,150	33,900
受取利息及び受取配当金	16,990	15,760
支払利息	22,331	21,850
為替差損益(は益)	860	502
補助金等	5,109	41,425
持分法による投資損益(は益)	39,712	29,176
退職給付制度改定益	-	141,437
固定資産売却損益(は益)	-	70,407
災害による損失	19,014	-
物流関係補償費	19,172	-
売上債権の増減額(は増加)	508,135	2,014,079
たな卸資産の増減額(は増加)	243,729	617,658
仕入債務の増減額(は減少)	56,911	314,162
未払消費税等の増減額(は減少)	43,354	132,737
未収入金の増減額(は増加)	49,819	1,674
その他	62,766	214,341
<b>小計</b>	<b>1,853,865</b>	<b>2,101,188</b>
利息及び配当金の受取額	55,444	55,606
利息の支払額	22,194	16,403
補助金等の受取額	5,109	41,425
災害による損失の支払額	222	-
物流関係補償費の支払額	19,790	-
法人税等の支払額	371,420	393,196
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,500,791</b>	<b>1,788,621</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	574,077	366,890
有形固定資産の売却による収入	5,078	81,761
無形固定資産の取得による支出	21,780	14,671
投資有価証券の取得による支出	7,158	6,040
その他	5,824	8,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>603,763</b>	<b>313,884</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	175,522	63,466
長期借入金の返済による支出	8,000	10,000
配当金の支払額	178,818	250,588
非支配株主への配当金の支払額	781	3,656
その他	102	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,225	327,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,236	20,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	517,566	1,126,874
現金及び現金同等物の期首残高	5,980,254	6,939,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,497,820	1 8,066,407

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日 )
・税金費用の計算	当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染症の影響 )

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や収束時期等についてはいまだ不透明感が大きく、当社グループの業績への影響を予測することは非常に困難ではありますが、当連結会計年度内は一定程度の影響が残るとの予測に基づき会計上の見積を行っております。その結果、繰延税金資産の回収可能性を大幅に見直す又は固定資産の収益性が著しく低下し減損損失を計上するといった状況には至っておりません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

( 退職給付制度の移行 )

当社は2020年 7 月 1 日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」( 企業会計基準適用指針第 1 号 平成28年12月16日 ) 及び、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第 2 号 平成19年 2 月 7 日 ) を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当第 2 四半期連結累計期間において「退職給付制度改定益」1 億41百万円を特別利益に計上しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 ( 2020年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2020年 9 月30日 )
受取手形裏書譲渡高	518,859千円	537,525千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

## 1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日 )
運賃	1,013,215千円	872,987千円
従業員給与手当	300,187千円	299,795千円
退職給付費用	24,310千円	18,520千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,582千円	10,260千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	3,150千円
役員賞与引当金繰入額	10,330千円	5,604千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	983,020千円	1,085,707千円
預け金	5,524,800千円	6,990,700千円
預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	6,497,820千円	8,066,407千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	178,964	62.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	178,962	62.5	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	250,540	87.5	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月28日 取締役会	普通株式	214,748	75.0	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,623,369	120,490	14,743,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	14,623,369	120,490	14,743,860
セグメント利益又は損失( )	1,287,723	78,814	1,208,909

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,208,909
持分法損益	39,712
その他	38,280
四半期連結損益計算書の経常利益	1,210,341

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,366,166	68,396	12,434,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	12,366,166	68,396	12,434,562
セグメント利益又は損失（ ）	961,598	74,705	886,892

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	886,892
持分法損益	29,176
その他	33,646
四半期連結損益計算書の経常利益	882,422

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり四半期純利益	283円30銭	263円39銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	811,194	754,178
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 （千円）	811,194	754,178
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,863	2,863

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

重要な後発事象はありません。

## 2【その他】

第60期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当については、2020年10月28日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	214,748千円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

J F E コンテナ株式会社

取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJFEコンテナ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JFEコンテナ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。